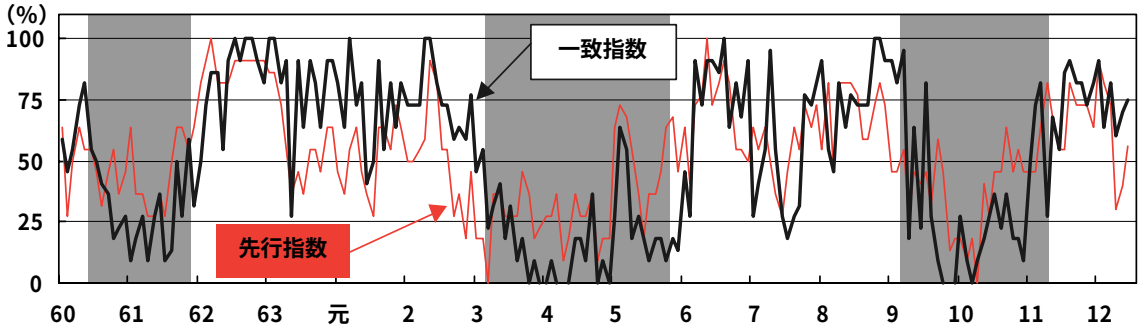
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○６月の景気動向指数(一致D.I.) は75.0%と14か月連続で50.0%を超えた。



(出所)経済企画庁
(注)シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.（ディフュージョン・インデックス）は、６月に75.0%となり、景気の節目とされる50%を14か月連続で上回った。
・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、56.3%となり、３か月ぶりに50.0%を上回った。
・６月の結果を受け、経済企画庁では「一致指数は、生産指数は増加傾向にあること、雇用関連の指標に改善の動きが見られること等の影響が見られる」との見解を示している。

（出所：経済企画庁８月４日発表）

【概　要】

全体

・景気は緩やかな改善を継続。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが続いている。個人消費は収入が下げ止まってきた中で、おおむね横ばい。住宅建設はマンションなどは堅調だが、全体ではおおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きが明確になり、公共投資は前年に比べれば低調な動き。輸出は基調としてはアジア向けを中心に緩やかに増加。生産は堅調に増加しており、雇用情勢は依然として厳しいものの、改善の動きも見られる。倒産件数はやや高い水準となっており、負債金額の増加が見られる。

内需面

・６月の実質家計消費支出：前年同月比－1.8%（２か月連続の減少）。
・６月の新設住宅着工戸数：年率換算値で126.6万戸（５か月連続の120万戸台）。
・６月の機械受注（船舶・電力を除く民需）：前月比＋14.4 %（２か月連続の増加）。
・６月の公共工事請負金額（前払金保証実績）：前年同月比－7.3%（２か月ぶりの縮小）。

外需面

・６月の通関貿易黒字：前年同月比＋2.9%（２か月ぶりの拡大）。

生産面

・６月の鉱工業生産指数：前月比＋1.7%（２か月連続の増加）。
・６月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比－2.1%（２か月連続の低下）。

雇用面

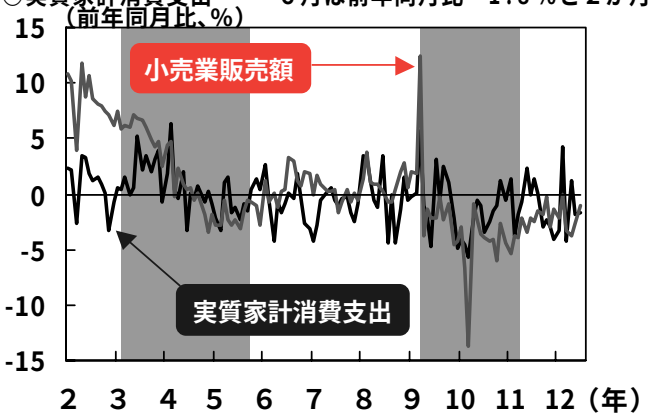
・６月の完全失業率：4.7%（前月比0.1%ポイント悪化）。
・６月の有効求人倍率：0.59倍（前月比0.03ポイント改善）。

物価面

・６月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.7%。７月の国内卸売物価：同－0.3%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・６月は前年同月比－1.8％と２か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

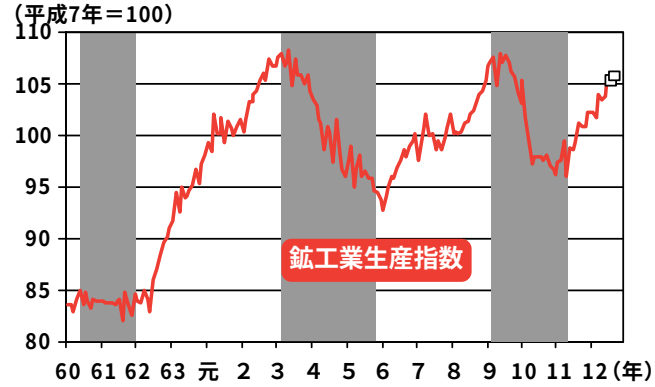
・実質家計消費支出は、前年同月比－1.8％と２か月連続の減少となった。費目別では、10費目中「交通・通信」、「家具・家事用品」の２費目がプラス寄与となり、「食料」、「教育」等８費目がマイナス寄与となった。

・小売業販売額は、同－1.1％と39か月連続の減少となったが、減少幅は２か月連続で縮小している。業種別にみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」等７業種中４業種で前年を下回った。

（出所：総　務　庁８月３日発表
通商産業省７月26日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・６月の鉱工業生産指数は前月比＋1.7％と２か月連続で上昇



（注）シャドーは景気後退期を示す。12年７月、８月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋2.5％と２か月連続で上昇した。在庫指数は同－0.1％と２か月連続で低下した。その結果、在庫率指数は前月比－2.1％と２か月連続で低下した。

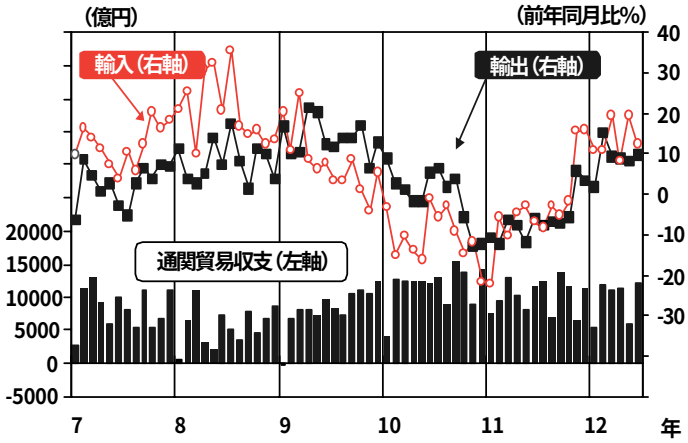
・生産予測指数は、７月が前月比－0.2％、８月が同＋2.8％と一旦低下した後、上昇が見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな上昇傾向にある」とし、前月の総括判断を継続した。

（出所：通商産業省　７月28日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・６月の通関貿易黒字は前年同月比＋2.9％と２か月ぶりの拡大



《ポイント》

・輸出は、ＥＵ向けが２か月ぶりにプラスに転じ、米国向け、アジア向けもそれぞれプラスを継続したことから、全体でも＋9.8％と８か月連続のプラスとなった。

・輸入は、ＥＵからの輸入が８か月ぶりのマイナスとなったものの、米国からの輸入、アジアからの輸入がプラスを継続したことから、全体では＋12.6％と、輸出と同様８か月連続のプラスとなった。

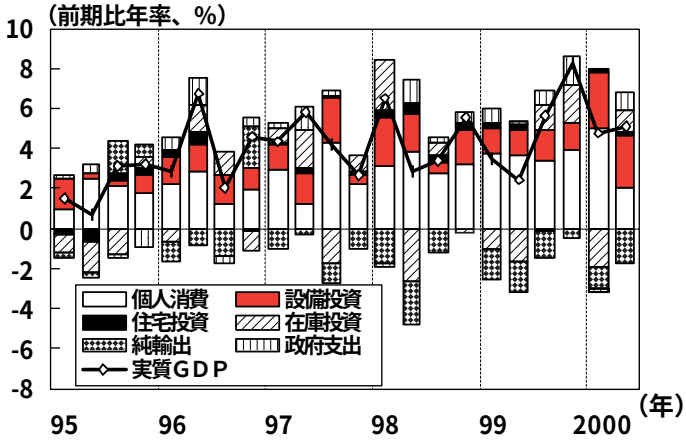
・この結果、通関貿易黒字は、前年同月比＋2.9％の１兆1,965億円と２か月ぶりで前年同月の水準を上回った。

（出所：大蔵省　７月27日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○実質ＧＤＰ成長率･･･４－６月期は、前期比年率＋5.2％



	98年	99年	99年 1-3月	2000年 4-6月
実質ＧＤＰ	4.4	4.2	4.8	5.2
個人消費支出	4.7	5.3	7.6	3.0
	3.1	*3.5*	*5.0*	*2.0*
設備投資	13.0	10.1	21.0	19.1
	1.6	*1.4*	*2.8*	*2.7*
住宅投資	8.3	6.4	3.2	3.9
	0.3	*0.3*	*0.1*	*0.2*
在庫投資	*0.2*	*-0.4*	*-1.9*	*1.0*
政府支出	2.1	3.3	-1.1	6.0
	0.4	*0.6*	*-0.2*	*1.0*
純輸出	*-1.3*	*-1.2*	*-1.1*	*-1.7*
輸出	2.3	2.9	6.3	7.3
	0.3	*0.3*	*0.7*	*0.8*
輸入	11.9	10.7	12.0	17.0
	-1.6	*-1.5*	*-1.8*	*-2.6*
ＧＤＰﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.3	1.5	3.3	2.5

（注）太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・４－６月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前期比年率＋5.2％と、引き続き高い伸びとなった。需要項目別に見ると、個人消費は前期比年率＋3.0％と、97年４－６月期以来の低い伸びとなった。設備投資は、同＋19.1％と引き続き高い伸びとなっている。住宅も、同＋3.9％と堅調である。外需は、輸出が同＋7.3％伸びているものの、輸入も同＋17.0％と輸出を上回る勢いで伸びており、純輸出は4161億ドルの大幅な赤字となった。民間在庫は、前期より603億ドルの増加となり、在庫積み増しのペースが拡大している。政府支出も、同＋6.0％と２四半期ぶりの高い伸びとなった。ＧＤＰ価格指数（デフレーター）は、前期比年率＋2.5％となり、前期より0.8％ポイント低下した。　（出所：商務省　７月28日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・７月の非農業部門雇用者数：前月差－10.8万人（失業率は4.0％）。

・７月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：51.8（前月と同水準）。

内需面

・６月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.5％（自動車を除くベースは同＋0.2％）。

・６月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－2.6％。

・６月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋7.7％。

外需面

・５月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋1.8％の310.4億ドル（輸出同－1.0％、輸入同－0.3％。赤字額は過去最大を更新）。

・５月の対日貿易赤字：69.4億ドル（前月より3.9億ドルの減少）。

生産面

・６月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.2％（製造業は同＋0.3％）。

物価面

・６月の生産者物価：前年同月比＋4.3％（コアは同＋1.4％）。

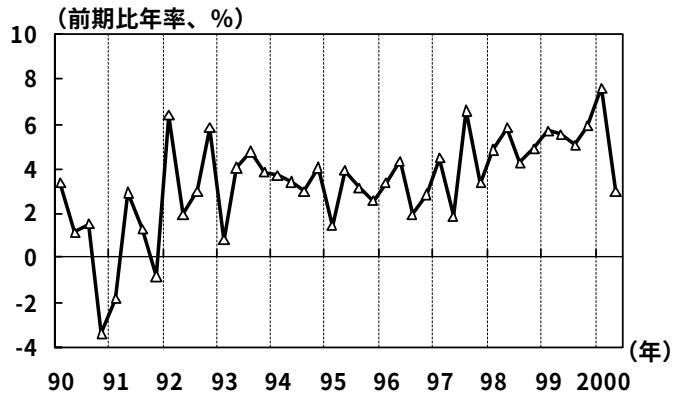
・６月の消費者物価：前年同月比＋3.7％（コアは同＋2.4％）。

金融政策

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ）金利誘導目標…6.5％。公定歩合…6.0％。

家　計　部　門

○個人消費＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…前期比年率＋3.0％

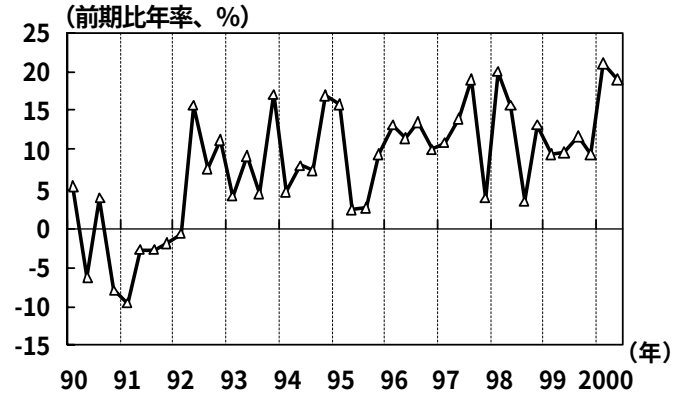


《ポイント》

・個人消費は、前期比年率＋3.0 ％の増加となり、97 年４－６月期以来の低い伸びに留まった。内訳を見ると、耐久財が同－3.9 ％の減少となっているが、これは前期の高い伸びの反動によるものと思われる。非耐久財は同＋3.5 ％と、伸び率は鈍化している。サービスは同＋4.2 ％と、引き続き堅調に推移している。個人消費の減速から、国内最終需要も同＋5.6 ％に伸び率は低下した。

企　業　部　門

○設備投資＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…前期比年率＋19.1％



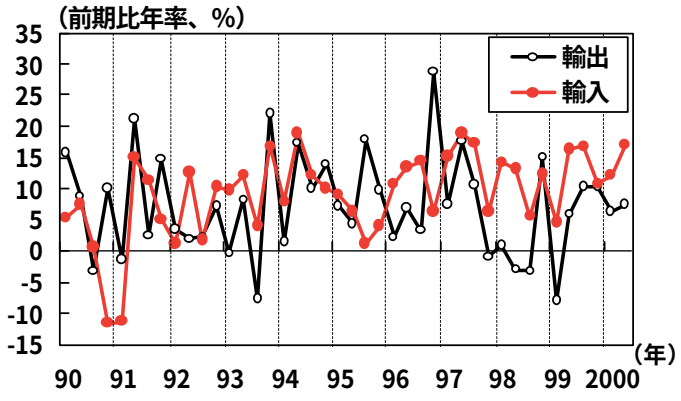
《ポイント》

・設備投資は、前期比年率＋19.1 ％と、前期の同＋21.0 ％に引き続き高い伸びとなった。

・内訳を見ると、構造物の投資は、同＋13.0 ％と前期より伸び率は大幅に鈍化した。設備及びソフトウェアは、同＋21.0 ％と伸びが加速し、98 年１－３月期以来の高い伸びとなっている。

海　外　部　門

○純輸出＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…輸出、前期比年率＋7.3％、輸入、同＋17.0％



《ポイント》

・財・サービスの輸出は、前期比年率＋7.3 ％の増加となった。財が、同＋10.3 ％と堅調な増加となった一方で、サービスは同＋0.2 ％の増加に留まっている。輸入は、財が同＋17.0 ％、サービスが同＋17.1 ％といずれも前期より伸び率が加速し、堅調な推移となった。

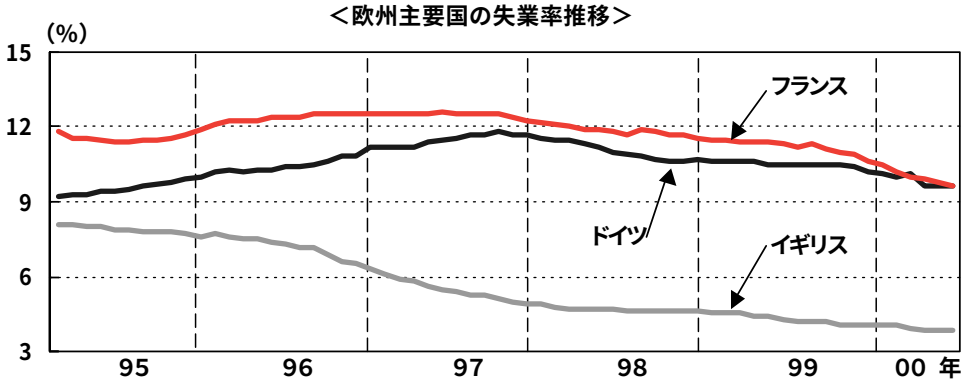
・この結果、純輸出は 4161 億ドルの赤字となり、実質ＧＤＰに対する寄与度も、同－1.51 ％と２年振りの水準となった。

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、フランス･･･景気拡大、イギリス･･･景気拡大のテンポ緩やかに

＜欧州主要国の失業率推移＞



《ポイント》

【ド イ ツ】

・7月の失業率は、失業者数が0.9万人減少の389.1万人となり、前月比－0.1ポイントの9.5%。景気拡大の影響を受け、高水準ながらも低下。東西別に見ると、旧西ドイツ地域では失業者数は前月比で1.2万人減少しているものの旧東ドイツ地域では0.3万人増加しており、東西の格差が拡大している。

【フランス】

・6月の失業率は、失業者数が2.6万人減少の232.9万人となり、前月比－0.2ポイントの9.6%。昨年9月より11ヶ月連続して低下しており、顕著な改善傾向を示している。

【イギリス】

・6月の失業率は、失業者数が1.2万人減少の109.8万人となったものの、3ヶ月連続して率は変わらず3.8%を維持している。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・ドイツ、フランス：景気拡大、イギリス：景気拡大のテンポ緩やかに。

内需面

・［ド イ ツ］　6月の国内資本財新規受注：前月比－0.4%、前年同月比＋8.1%。
　　6月の製造業新規受注：前月比＋0.4%、前年同月比＋13.3%。
　　5月の小売売上数量：前月比－0.4%、前年同月比＋3.4%。

・［フランス］　6月の工業品家計消費：前月比＋0.1%、前年同月比＋6.2%。

・［イギリス］　6月の小売売上数量：前月比＋0.7%、前年同月比＋4.5%。

外需面

・［ド イ ツ］　5月の貿易収支：84億マルクの黒字、前年同月比＋3.0%と増加（輸出が同＋21.8%、輸入が同＋23.4%）。
　　6月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋21.1%。

・［フランス］　5月の貿易収支：124億フランの黒字、前年同月比＋7.6%と増加。

・［イギリス］　5月の貿易収支：25億ポンドの赤字、前年同月比－8.7%と赤字幅拡大。

生産面

・［ド イ ツ］　6月の鉱工業生産指数は110.6で、前月比－3.5%、前年同月比では＋3.2%。

・［フランス］　5月の鉱工業生産指数（除く建設）は116.9で、前月比＋0.7%、前年同月比でも＋4.6%。

・［イギリス］　6月の鉱工業生産指数は105.2で、前月比＋0.1%、前年同月比では＋1.9%。

物価面

・［ド イ ツ］　6月の消費者物価：前年同月比＋1.9%、3月の生産者物価：前年同月比＋2.9%。

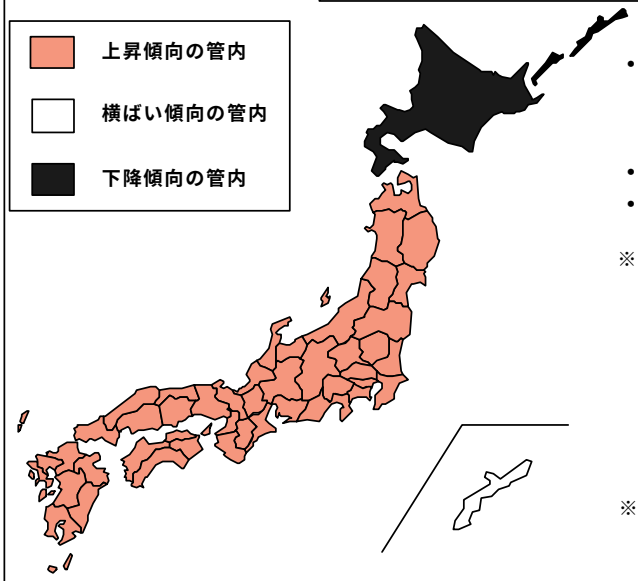
金融政策

・ＥＣＢ（欧州中央銀行）の政策金利：8月31日に4.25%から4.50%へ（0.25%引上げ）。

・イングランド銀行の政策金利：2月10日以降、6.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《５月の動き》

- 上昇傾向の管内　：東北、関東、東京、信越
  北陸、東海、近畿、中国
  四国、九州
- 横ばい傾向の管内：沖縄
- 下降傾向の管内　：北海道

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（ＣＩ）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には８月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	12年１月	２月	３月	４月	５月
北海道	×	×	×	－	○	○	－	－	○	○	○	－	×
東　北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関　東	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○
東　京	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
信　越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北　陸	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東　海	×	×	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近　畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中　国	×	×	×	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○
四　国	×	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九　州	－	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖　縄	－	－	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○	－
全国	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主要経済指標の動き

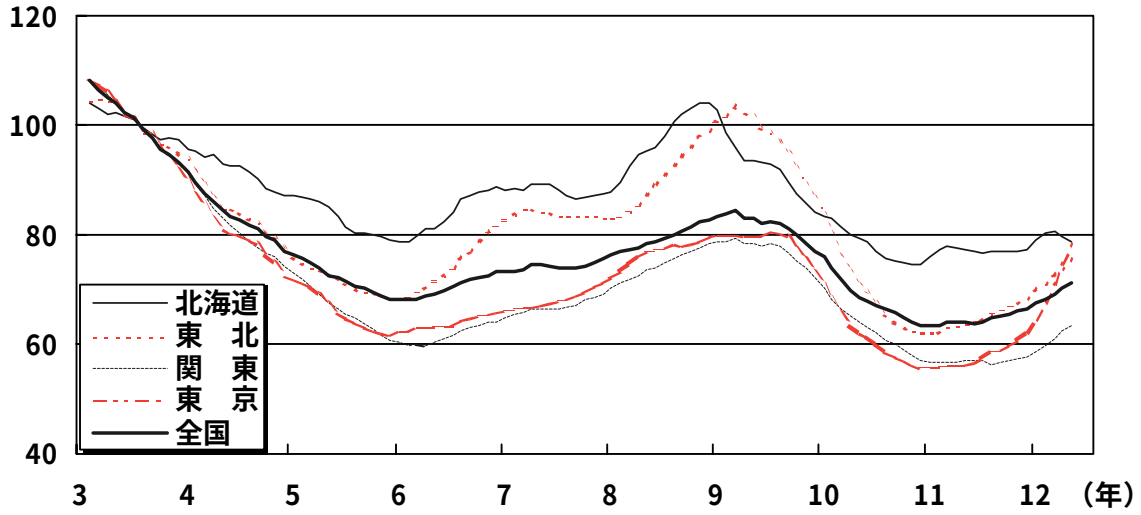
５月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、北海道管内で前月比横ばい、沖縄管内で同下降、その他10管内で同上昇となった。有効求人倍率（季節調整値）は、信越、沖縄管内で前月比横ばい、北海道管内で同下降、その他９管内で同上昇となった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、沖縄管内で前年比増加、その他11管内で同減少となった。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、関東、東京、中国管内で前年比増加、その他９管内で同減少となった。建築着工床面積は、東北、沖縄管内で前年比減少、その他10管内で同増加となった。新車販売台数については、全管内で前年比増加となった。実質家計消費支出は、東北等５管内で前年比増加、北海道等７管内で同減少となった。

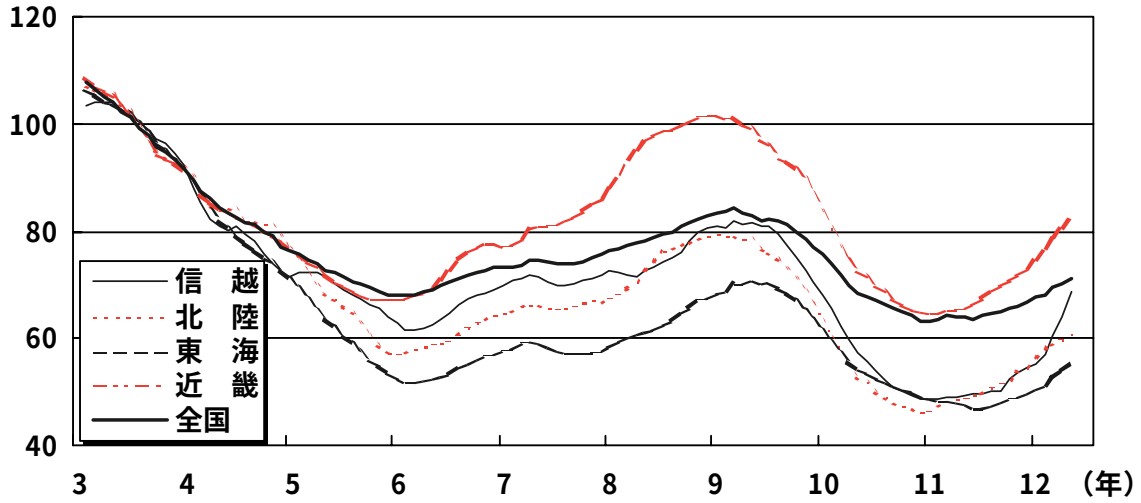
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.0	2.0	1.1	2.6	3.3	1.0	2.5	1.0	0.2	3.2	1.5	-6.0	0.1
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	-0.02	0.02	0.01	0.03	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-6.6	-5.2	-6.1	-4.0	-6.3	-2.1	-7.1	-6.7	-5.9	-5.5	-5.9	2.0	-5.8
新設住宅着工戸数（前年比）④	-3.2	-18.2	3.8	32.5	-9.6	-7.3	-2.6	-14.2	5.4	-8.0	-1.9	-21.3	-1.1
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	46.2	-8.9	22.4	212.4	46.5	30.6	9.6	100.9	35.6	224.5	15.2	-43.2	49.4
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	5.8	4.3	1.8	2.9	2.7	2.5	2.4	5.1	2.9	6.4	4.9	50.9	3.6
実質家計消費支出（前年比）⑥	-17.3	10.4	-8.0	-2.2	0.5	5.0	-2.7	-3.1	-1.1	4.0	-4.3	4.7	-1.2
ＣＩ（平成３年＝100、３か月移動平均）	78.5	75.4	63.3	78.0	68.6	60.7	55.2	82.1	69.2	74.8	77.8	96.4	71.1
ＣＩ（平成３年＝100、３か月移動平均、前月比）	-1.4	2.3	1.6	4.7	7.5	1.5	2.6	1.9	2.2	2.5	1.7	-0.3	1.3

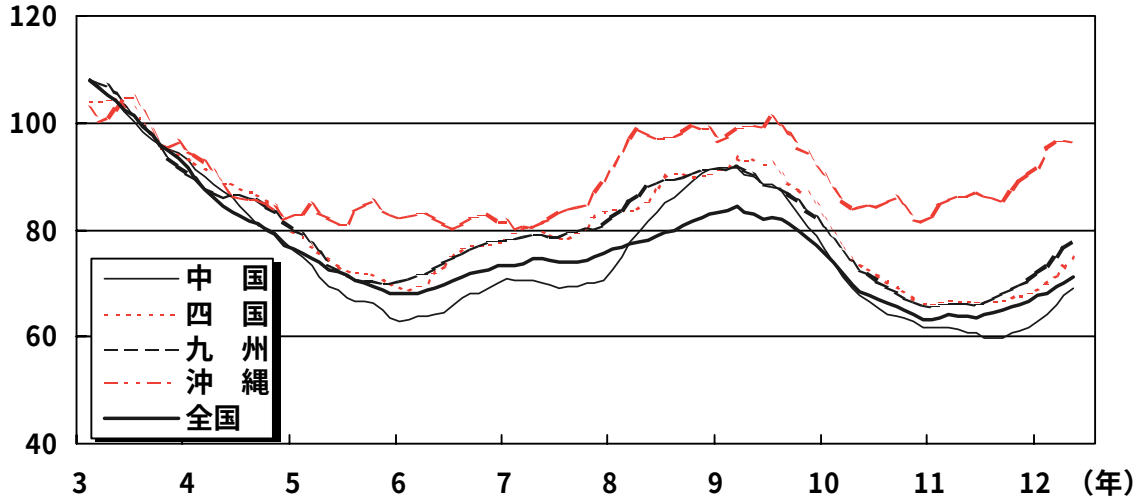
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、後方３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、後方３か月移動平均、以下同様）は、11年４月以降下落基調で推移し、８月から上昇に転じたが、12 年４月以降は再び低下傾向となっている。５月も雇用、住宅、消費関連指標が減少し、前月比－1. 1%の78. 5 となっている。総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、11 年２月から上昇基調に転じた。その後堅調に上昇を続け、12 年５月も前月比＋1. 7%の75. 4 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11 年を通じて一進一退の横ばい基調を続けてきたが、年後半から上昇基調に転じている。12 年５月も前月比＋1.0%の 63. 3 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、11 年１月以降、概ね上昇基調で推移している。12 年５月も前月比＋3. 5%の 78.0 となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、年３月以降概ね上昇基調で推移している。12年５月も前月比＋％の68.6となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、11年２月以降上昇基調で推移している。12年５月も前月比＋0.9 %の 60.7 となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、11 年度に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11 年８月以降再び上昇基調で推移しており、12 年５月も前月比＋1.4 %の 55.2 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、11 年３月以降は上昇基調で推移している。12 年５月も前月比＋1.5 %の 82.1 となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、11 年９月までは下落基調で推移していたものの、それ以降は緩やかな上昇基調で推移している。12 年５月も前月比＋1.5 %の 69.2 となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、11 年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調となっている。12 年５月も前月比＋1.8 %の 74.8 となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　九州管内

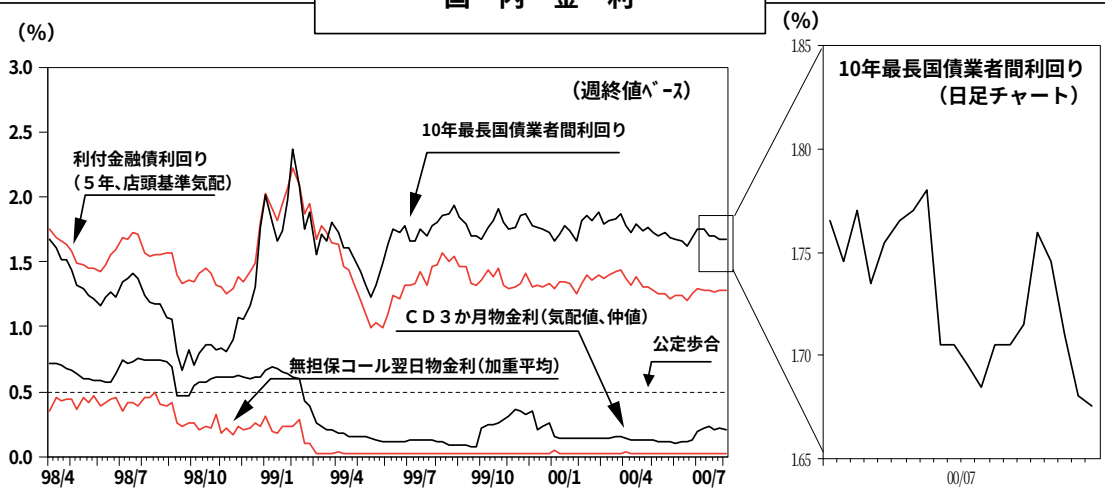
地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調で推移している。12 年５月も前月比＋1.3 %の 77.8 となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11 年６月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11 年 10 月から上昇に転じた。しかし、12 年５月は鉱工業生産指数や住宅関連指標が減少し、前月比－0.3 %の 96.4 となっている。総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

金　融　市　場　（7月期）

国　内　金　利



・７月の**無担保コール翌日物金利**は、0.02～0.03%で推移した。

（無担保コール翌日物加重平均金利：0.02%　７月31日現在）

・７月の**ＣＤ３か月物金利**は、取引が成立しなかった。売り気配値は0.11～0.13%で推移した。

（ＣＤ３か月物金利　売り気配値　0.12%　７月31日現在）

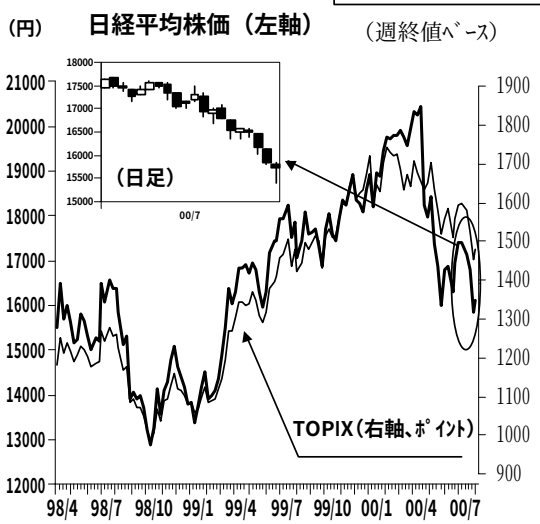
・７月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、３日に株価の上昇を受けて1.780%まで小幅上昇。４日の日銀短観は予想よりもやや強めの内容だったが、株価が軟調だったこともあり、目立った反応はなし。その後米国サマーズ長官が日本に対し内需主導による持続的な成長を求めたと伝えられたことや株価の下落から1.725%まで低下。８日の日米蔵相会談、サミット蔵相会合はゼロ金利政策への言及がなく材料視されず。

中旬は、1.7%台後半で推移していたが、そごうが民事再生法の適用を申請したことを受けて、ゼロ金利政策解除観測が後退し13日に1.700%まで低下。17日のゼロ金利政策継続は織り込み済みで反応なし。その後は18日の日経平均株価の17000円割れを受けて19日に1.670%まで低下。

下旬は、25日の10年債の入札を控えて小幅上昇し、入札後の26日に1.770%をつけたが、日経平均株価が16000円割れするなど株価の急落や予想を下回る６月の勤労者世帯の家計調査の数字を受けて31日に1.660%まで低下。

（10年最長国債業者間利回り　引け値：1.660%　７月31日現在）

国　内　株　式



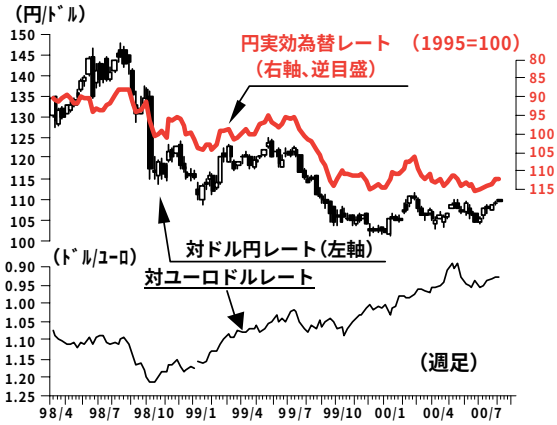
・７月上旬は、３日に日銀短観に対する期待感や米国株の上昇からほぼ全面高で 17600 円台まで上昇。短観発表後は材料出尽くし感や米国株の下落から６日に 17200 円台まで下落。10 日は米ナスダックの 4000 台乗せなど米国株高を受けて 17500 円台まで上昇。

・中旬は、日銀金融政策決定会合を 17 日に控えて様子見気分の中、米ナスダックの続落やそごうの民事再生法適用申請を受けて 13 日にほぼ全面安となり 17036 円まで下落。ゼロ金利政策継続は織り込み済みで、18 日は利益確定売りからほぼ全面安の展開で 17000 円割れ。西洋環境開発の特別清算申請も悪材料。

・下旬は、そごう破綻の影響が尾を引き、７営業日で 1256 円の大幅下落。日債銀譲渡の１か月延期を受けた不良債権処理問題の懸念、米国株安、金融再生委員長の利益供与問題などの悪材料が出て、28 日に 16000 円割れ。31 日は米国株がＧＤＰ発表後に下落したことからほぼ全面安となり一時 15300 円台まで下落。

（日経平均株価終値：15727.49円　７月31日現在）

為　　替



(注) 実効為替ﾚｰﾄは米・EU・ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ・ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

・７月上旬は、日銀短観が全体として景気回復を裏付ける内容となったが、中小企業の数値が弱かったことから７月のゼロ金利政策解除への思惑が後退し108円寸前まで円安が進行したが、10日に日銀総裁のゼロ金利政策の７月解除に対する積極的な発言から円は106円半ばまで急騰。

・中旬は、12日のそごうの民事再生法適用申請により日本経済への先行き不透明感やゼロ金利政策解除観測の後退から円は108円台まで急落。17日のゼロ金利政策継続決定に一時的に円安となる場面があったが、20日の米ＦＲＢ議長の議会証言で追加利上げ観測が後退し、107円半ばまで円高進行。

・下旬は、日本経済の先行き懸念の拡大、日本国債の格下げ観測、軟調な株価等から円が売られやすい展開となり、109円台中心に推移。

（ドル・円レート東京終値：109.50/53円　７月31日現在）

米　国　金　融

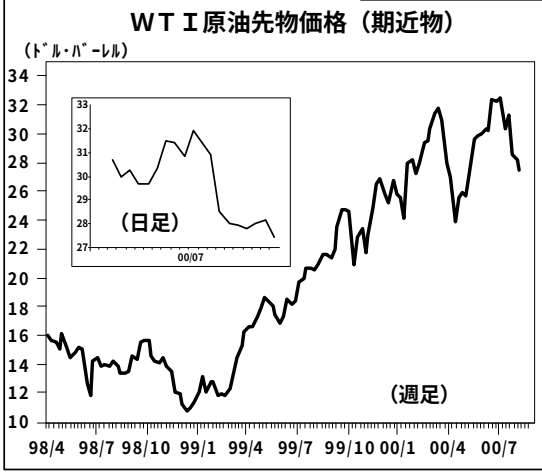
・７月上旬の10年物国債利回りは、ＮＡＰＭ指数が弱めとなり、利上げ懸念がやや後退し一時６％を割り込んだ。中旬は、堅調な小売売上を受けて上昇したものの、20日のＦＲＢ議長の議会証言で景気減速の兆候が指摘されたことから、再び金利は低下した。下旬は、事前の予想を大幅に上回るＧＤＰ統計などで一時的に上昇する場面も見られたが、６％を挟んで総じて小動きな展開となった。

（10年物国債利回り終値：6.02%　７月31日現在）

・７月上旬のＮＹダウは、弱めの雇用統計を受けて、利上げ見送り期待感から小幅ながら上昇した。中旬は、好業績のハイテク株を中心に買われ、続伸。ナスダックは4000ポイントを回復し、４月上旬の水準まで上昇した。下旬は、これまで上昇していたハイテク株に利食い売り等も見られ、高いＧＤＰ成長率から利上げ懸念も生じたことなどから、下落基調となった。

（ＮＹダウ終値：10521.98ドル　７月31日現在）

原　　油



・７月上旬は、原油価格が下がらなければ50万バレルの増産を行なうとのサウジアラビアの発表を受けて続落し、６日に６月９日以来の30ドル割れ。ＯＰＥＣ加盟国の合意無しの増産決定はありえないとの議長発言から再度30ドル台に反発する場面があったが、議長とサウジとの会談で増産が認められるとの観測から29ドル半ばまで下落。

・中旬は、増産に関するサウジの呼びかけに加盟国が同調しなかったこと、ＯＰＥＣ議長のバスケット価格帯方式による増産の可能性が無くなったとの発言等から増産観測が後退して、32ドル寸前まで急騰。

・下旬は、サウジの増産報道、ＯＰＥＣ事務局長の増産の用意があるとの発言を受けた増産観測の広がり、高水準の米原油在庫の推移、投機筋の売り等により27ドル半ばまで続落。

（ＷＴＩ原油期近物終値：27.43ドル　７月31日現在）

国内経済指標

	10年度	11年度	11年 10-12月期	12年 1-3月期	4-6月期	12年 4月	5月	6月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-1.9	0.5	-1.6	2.4	---	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-1.3	-1.2	-3.1	-1.4	-0.8	1.3	-1.9	-1.8
勤労者世帯	-0.9	-1.3	-3.2	-0.4	0.0	3.6	-1.2	-2.6
勤労者以外の世帯	-1.8	-0.7	-2.8	-3.1	-1.8	-2.7	-2.8	0.4
小売業販売額	-3.8	-2.0	-1.5	-1.9	-2.5	-3.7	-2.6	-1.1
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-12.1	4.0	2.1	4.4	-0.8	0.1	-1.1	-1.2
労　働								
完全失業率　（季調済）	4.3	4.7	4.6	4.8	4.7	4.8	4.6	4.7
有効求人倍率　（季調済）	0.50	0.49	0.49	0.52	0.57	0.56	0.56	0.59
生　産								
鉱工業生産指数　（季調済前期[年・月]比）	-7.1	3.2	1.3	0.8	1.6	-0.6	0.3	1.7
出荷指数　（季調済前期[年・月]比）	-6.2	3.4	2.0	0.5	1.7	-0.6	0.7	2.5
在庫指数　（季調済前期[年・月]比）	-9.8	-2.7	-1.7	2.4	-0.2	0.4	-0.5	-0.1
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	-8.0	1.9	0.5	1.9	---	-1.7	0.5	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-18.6	0.6	6.1	11.7	20.2	13.4	17.7	28.2
建築着工床面積(民間非居住用)	-17.0	-4.8	3.7	11.9	20.5	5.2	39.1	21.9
物　価								
国内卸売物価指数	-2.1	-1.0	-0.7	-0.1	0.4	0.5	0.3	0.3
輸出物価指数	-0.9	-9.4	-8.1	-5.3	-7.8	-7.9	-7.6	-7.8
輸入物価指数	-6.6	-5.1	-2.7	4.7	1.0	2.2	0.8	0.2
全国消費者物価指数	0.2	-0.5	-1.0	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7
東京都区部消費者物価指数	0.3	-0.6	-1.2	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-1.2
企業向サービス価格指数	-1.1	-1.2	-1.0	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.6
国際収支(億円)								
経常収支	151,698	126,208	27,427	34,040	33,277	11,814	8,402	13,061
貿易・サービス収支	95,630	78,485	18,574	20,447	20,630	7,736	3,180	9,714
貿易収支	159,820	138,258	33,654	32,086	33,504	12,842	7,234	13,428
輸出	476,441	467,018	118,112	118,558	122,168	42,029	37,030	43,109
（前年比）	-4.5	-2.0	0.4	8.4	8.7	8.3	8.1	9.6
輸入	316,622	328,760	84,458	86,474	88,664	29,187	29,796	29,681
（前年比）	-12.7	3.8	10.9	15.6	14.0	8.2	20.5	13.7
サービス収支	-64,119	-59,773	-15,080	-11,640	-12,874	-5,106	-4,054	-3,714
所得収支	70,656	58,665	11,358	17,173	14,557	5,026	5,894	3,637
経常移転収支	-14,589	-10,942	-2,506	-3,578	-1,910	-948	-672	-290
貿易収支(通関統計)(億円)	140,556	121,008	29,570	28,099	29,218	11,433	5,820	11,965
（前年比）	22.8	-13.9	-19.4	-6.0	-3.2	10.3	-29.0	2.9
輸出	494,493	485,485	122,994	123,504	127,223	43,781	38,556	44,886
（前年比）	-3.8	-1.8	0.9	8.8	9.0	8.8	8.3	9.8
輸入	353,938	364,476	93,424	95,405	98,005	32,349	32,736	32,921
（前年比）	-11.4	3.0	9.6	14.1	13.3	8.3	19.4	12.6
マネーサプライ	（前年比）	（前年比）						
Ｍ２＋ＣＤ	4.0	3.6	3.0	2.2	2.3	2.9	2.2	1.9
広義流動性	2.9	3.8	3.5	2.7	3.2	3.2	3.1	3.2

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	99年	99年 10-12月期	2000年 1-3月期	2000年 4-6月期	2000年 4月	5月	6月
米　国									
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.4	4.2	8.3	4.8	5.2	---	---	---
小売売上高		5.1	9.0	2.3	3.2	0.7	-0.5	0.3	0.5
住宅着工件数		9.9	3.4	1.6	2.5	-7.6	1.3	-3.4	-2.6
鉱工業生産指数		4.2	3.6	1.3	1.6	1.7	0.8	0.5	0.2
製造業新規受注		2.0	6.1	1.9	2.6	2.9	-3.8	4.7	5.5
失業率	（%）	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	4.1	4.0
									(7月)4.0
非農業部門雇用者数（前月比増加数、千人）		251	229	258	324	204	410	171	30
									(7月)-108
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	1.8	2.9	3.7	4.0	3.9	3.9	4.3
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	2.7	2.6	3.2	3.2	3.0	3.1	3.7
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ)		-1,669.0	-2,649.7	-762.8	-861.8	---	-305.0	-310.4	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）		-640.3	-739.2	-205.1	-191.4	---	-73.3	-69.4	---
ドイツ									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.7	0.7	---	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.3	2.3	2.3	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.4	1.5	0.7	0.9	1.4	0.5	2.8	-3.5
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	2.9	1.7	1.2	5.4	1.6	2.5	0.4
設備稼働率	（%）	86.7	85.8	87.0	88.0	87.7	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.4	0.5	0.5	-1.1	---	5.8	3.4	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	1.3	-7.4	-9.2	---	-17.0	-3.4	---
貿易収支	（億マルク）	1,259	1,246	331	311	---	92	84	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	1.0	1.8	1.6	1.5	1.4	1.9
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.0	0.6	2.3	2.6	2.1	2.7	2.9
失業率	（%）	10.7	10.2	10.2	10.1	9.6	9.6	9.6	9.6
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.3	8.4	8.4	7.5	3.7	6.5	4.4	3.7
フランス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.9	0.7	---	---	---	---
	（前年同期比%）	3.2	2.9	3.2	3.4	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	5.1	2.3	1.5	0.5	---	-0.3	0.7	---
設備稼働率	（%）	83.7	84.2	85.5	85.8	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	6.3	4.5	0.3	2.3	1.1	-0.2	2.4	0.1
新車登録台数	（前年同期比%）	14.7	8.3	6.3	8.4	24.9	12.6	24.3	38.4
貿易収支	（億フラン）	1,436	1,130	193	137	---	16	124	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	1.0	1.5	1.5	1.3	1.5	1.7
失業率	（%）	11.9	11.2	10.8	10.2	9.8	9.9	9.8	9.6
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	8.7	8.7	7.1	---	7.7	7.9	---
イギリス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.7	0.5	---	---	---	---
	（前年同期比%）	2.6	2.1	2.8	3.0	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.8	0.5	0.1	-0.8	1.4	0.9	0.3	0.1
小売売上数量指数	（前期比%）	2.9	3.1	1.4	1.4	0.3	0.0	0.3	0.7
貿易収支	（億ポンド）	-205	-268	-72	-66	---	-26	-25	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	1.6	1.5	2.3	3.1	3.0	3.1	3.3
失業率	（%）	4.7	4.3	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.4	3.7	3.7	5.3	6.8	4.9	5.2	6.8

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年	99年	99年	2000年		2000年		
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	５月	６月	７月
為　替									
ドル／円		130.90	113.91	104.54	107.07	106.61	108.11	106.23	107.90
国内金利									
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)									
無担保ｺｰﾙ翌日物	（加重平均金利）	0.37	0.06	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.72	0.25	0.28	0.15	0.13	0.12	0.12	0.22
10年最長国債業者間利回り		1.29	1.74	1.78	1.79	1.72	1.71	1.70	1.73
国内株式									
日経平均２２５	（期末値）	13,842.17	18934.34	18934.34	20337.32	17411.05	16332.45	17411.05	15727.49
商　品									
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	191.22	205.14	205.14	214.37	223.93	222.27	223.93	218.61
NY原油WTI期近物	（期末値）	12.05	25.60	25.60	26.90	32.50	29.01	32.50	27.43
米国金融									
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	4.78	4.64	5.04	5.52	5.71	5.79	5.69	5.95
３０年国債		5.57	5.86	6.25	6.30	5.96	6.14	5.92	5.84
NYダウ工業株30種	（期末値）	9,181.43	11497.12	11497.12	10921.92	10447.89	10522.33	10447.89	10521.98

（注）特に指定のない限り、平均値。